第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

2020年度教職課程の報告

学校教育と教員養成の現状と課題

~ 教員志望学生へのエールを込めて ~

教職課程センター小金井相談指導員 田 神 仁

私が法政大学教職課程センターに奉職してから4年になる。この間に多くの学生の教員採用選考指導を行ってきたが、昨今教員を目指す学生を取り巻く環境が大きく変化してきている。この環境の変化は、学生のみならず全国の教員にとっても「教員の働き方改革」という大きなうねりとなって押し寄せている。本稿では、教職課程センターの取り組みを通して見えてきた学校教育と教員養成の現状と課題を明らかにするとともに、その中へ飛び込んでいく学生にエールを送りたい。

1 学校教育における現状と課題

(1) 教員の働き方改革

OECD TALIS 2018 によれば、日本の中学校教員の1週間当たりの仕事時間は平均56 時間で、調査参加48 か国中最も長い(小学校と高校もほぼ同様)。また、教員のストレスでは「事務的な業務が多過ぎる」が52.5%で最も多かった。別の調査によれば、仕事時間が過労死レベルの教員も多いという。公立学校教員の場合は、昭和46年(1971)に制定された教職給与特別措置法(給特法)によって超過勤務手当が1円も出ない。私が教員だった頃から、この実態は全く変わっていない。しかし、学校では、分掌主任や担任は会議や書類作成等に追われ、若手教員は学校では部活動指導や生徒指導を優先し、授業準備などの仕事を家庭に持ち帰りがちである。ここに無給の超過勤務が生じる要因がある。しかも、その結果、生徒の学力が高まったり進学がうまくいったりすると「やってよかった」感が生じ、努力が報われる。努力が報われることはよいことであるが、それによって超過勤務の改善が図られなくなるのは如何なものだろう。特に、これは熱心な教員ほど陥る現象である。更に今年は、コロナ禍のため検温や消毒など、新たな業務が教員を追い詰めていると聞く。そこで昨今、教員を会議や書類作成、部活動指導等から解放し、授業や補習、面談や部活動など、本来業務である生徒と関わる時間を確保するために教員の働き方改革が強く叫ばれてきた。教員の働き方改革が一日も早く実現され、教員が「教員免許の要らない仕事は致しません!」と胸を張って言える時代が来ることを祈念する次第である。

(2) 管理職志望者の激減

教員の多忙さとともに、管理職、特に副校長と教育委員会指導主事の多忙さが、大きな問題となっている。つまり、教員の管理職志願者が激減しているのである、数年前の東京都A選考の倍率は、実質 1.01 倍であった。その原因は明らかで、副校長が多忙であるのを日ごろ教員が見ているからである。副校長は、毎日退勤が夜遅い。土曜日も返上で仕事をしている。管理職手当が、以前よりも減額されている。心身の健康を害している副校長が多いなど、「副校長になると仕事地獄が待っている」「微々たる管理職手当をもらっても身体を壊したら意味がない」という見方をしている教員が多い。副校長のなり手が減れば、数年後には校長が足りなくなる。これまでは少子化のために学校が統廃合されたが、今後は校長が足りないから統廃合が起きることが冗談ではなくなる。現在は校長をそのまま再任用校長(定年延長)としてしのいでいるが、数年後にはその校長さえいなくなる。管理職制度が、これから教員を目指す本学の優秀な学生の将来にとって夢のあるものになってほしいと願うばかりである。

(3) 新学習指導要領の実施

教員志望の学生にとってバイブルともいえるのが、学習指導要領である。ちょうど今年度から年次進行で小・

中・高と新学習指導要領が実施されていく。「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」「教科等横断的な視点」「生きる力」「確かな学力」などのキーワードは、耳にタコであろう。しかし、現職教員の声を聞くと、「理念や趣旨は理解できるが、現実は厳しい」「年配教員ほど学習指導要領に関心がない」「コロナ対応に追われて、それどころではない」「ICT機器を使用したがらない教員が多い」など、意外に否定的意見が多い。本学を卒業し、意気揚々と学習指導要領の実現を図ろうとする学生は、現実の厳しさに直面するであろう。この他にも大学入試共通テストやGIGAスクール構想、SDG's・ESD、STEAM教育、Society5.0など、次々と新しい取組が登場しているが、学校の関心は意外にも高まっていない。これらを乗り越えていくことで新採教員の実力が磨かれることを強く望む。

2 教員養成の現状と課題

(1) 教員志望者の減少

上記の教育界の様々な課題が「教員はブラック」というイメージを定着させてしまったため、本学をはじめ、どの大学でも教員志望者が年々減少している。中には、「一旦民間企業に就職し、経験を積んでから教員になりたい」という学生もいる。しかし、2足の草鞋を履かせてくれるほど民間企業の仕事は甘くない。昨年の合格体験談報告会でも、一旦民間企業に就職したものの、企業の仕事が忙しくて教員採用選考の準備がほとんどできなかったという声が多かった。志望者減少は確かに残念なことではあるが、言い換えれば、こんな時期に教員を志望する学生は、極めて意欲が高いと言える。「数学科教育法」や「教育実習事前指導」などの授業でも、グループワークに意欲的に取り組んでいる学生の姿に感動する毎日である。授業や教職課程センターでの論文や面接の指導を受けている姿を見るたびに、「教員を志望している法政大学生諸君が教員にならなくて誰がなるのだ!」という気持ちになる。この現象は、恐らく他大学でも同様であろう。つまり、教員採用選考の受験者は少数精鋭ということである。少数精鋭による激戦!倍率が低いからと甘く見ていると合格は難しい。今まで同様、試験準備は早めに行うのが正しい態度である。そして、栄冠を勝ち取った本学の精鋭たちが教育界に変やかな新風を吹かせてくれると確信している。

(2) 動機付けの工夫

教員採用選考対策は、準備が早ければ早いほどよい。しかし、企業就職か教員志望か迷っている学生は多い。こんなご時世だからなおさらであろう。したがって、意欲の高い学生に対して教職への動機付けを行うことが、教職課程センターの重要な仕事となる。3キャンパスそれぞれが、そのための特色ある取組を行っている。小金井キャンパスでは、例年 $3\cdot2\cdot1$ 年生と大学院生を対象に「教員採用選考ガイダンス」を行っている。今年はコロナのため、zoomで行った。このガイダンスは、教職や教員採用選考とは何か、試験対策などについて説明し、教員採用選考に向けた意識高揚と準備の開始促進を図ることが目的である。本学の学生は一旦その気になれば、爆発的な進歩を見せる。それは、この4年間の論文や面接の指導を通して実感したことである。つまり、教員採用選考合格は、如何にして早くから準備を始めさせるかにかかっているのである。ここに教職課程センターの存在意義がある。

(3) 教員採用選考対策の現状と課題

学生が、いざ教員採用選考の準備を始めると、大きな課題に直面する。それは、筆記試験と論文対策である。論文は講習で書き方を説明し、あとは個別に添削指導を行う。これまでに小金井キャンパスでは論文試験が原因で不合格になった者はいない。まさに、学生が熱心に指導に従ってくれた結果である。個別添削を 30 回以上受けた強者が毎年数名いる。彼らは激戦の教員採用選考を突破し、皆教壇に立っている。一方、筆記試験は、教育法規と学習指導要領については講習を行うが、それ以外の教職教養・一般教養と数学や理科の専門教養は、基本的に各自に任せている。ここで若干問題が生じる。本学に一般受験で入学した学生は、大学受験時代の参考書を持ち出してきて復習すれば大抵何とかなっているが、指定校推薦など大学受験を経験していない学生は、ともすれば教科の学力に課題が生じている可能性がある。つまり、専門教養(数学・理科・情報)の問題が解けないのである。教職課程センターでも数学についてはできる限りの指導を行っているが、限界はある。学生の教科の専門性向上は、今後の課題である。それゆえ、意識を高め、準備開始を早めることが不可欠である。

3 教員志望学生へのエール

以上のとおり、本学の学生は、3年生の秋までにやる気を起こせば、教員採用選考に大抵は間に合うのである。もちろん、教員を志望するかどうかの判断が早ければ早いほど合格しやすい。教職課程センターは教員志望者の伴走者であり、永久応援団である。難関である教員採用選考合格まではもちろん、採用後も遠慮なく教職課程センターに相談してほしい。ほぼ全ての相談に対して、経験を基にしたアドバイスができる。私は、毎年授業で、校長時代に生徒から頼まれて一緒に撮った集合写真を学生に見せている。その目的は、校長でさえこんなに生徒が寄ってくるのだから、担任だったらなおさらと伝えることである。教職は不思議な職業で、自分の人生の失敗体験や成功体験、楽しかった体験や悲しかった体験など、全ての体験が生徒へ話せる教材となる。特に、失敗体験や心が折れた体験ほど生徒に寄り添い、背中を押すときに極めて大きな力をくれる。私は、もう一度生まれ変わっても、1秒も迷うことなく教職を目指すと学生に話している。確かに仕事は忙しいし、大変な時もある。しかし、それらを補って余りある程の楽しさや感動、やりがいがあるのが教職である。部活動や卒業式、卒業後に呼んでもらった教え子の結婚式は、感動のピークである。教員をしていてよかったと実感する瞬間である。決してお金では買えない幸福体験が、君たちを待っている。一人でも多くの意欲ある法政大学生が、教職を目指してほしい。大いに期待している。

もしできることなら、25 年後に君たちが受験する校長選考の 3000 字職務論文も添削したいと思っています。何事にも「Let's Try! & Never Give Up!」

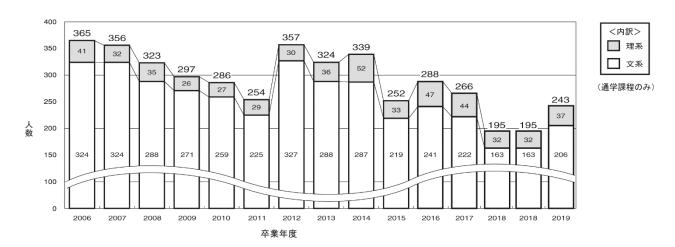
2020年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

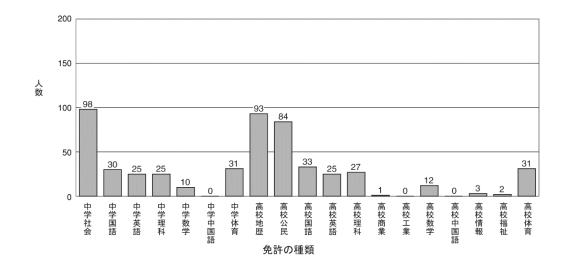
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2019 年度卒業生では学部生が 243 名、科目等履修生が 1 名、大学院生が 14 名であった(2018 年度は学部生 195 名、科目等履修生 0 名、大学院生 14 名)。この数字は全学部卒業生数の約 3.3%に当たる(図表 3 参照)。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである(図表 1 参照)。教員免許取得者区分の詳細は、<図表 2>に示した。

<図表 1>教員免許取得者数の経年変化(大学院、科目等履修生、通信教育生含まず)



<図表 2>2019 年度の教員免許の種類別内訳(専修免許は省略、通教は含まず)



教職就職 者数(內 正規採 用) Ξ 75 (44) <u>4</u> 3 (3) ල Ξ ල ※免許取得率に科目等履修生は含まず 注: 卒業生数は課程認定を有する学科. 専攻の卒業生数から算出 Ξ 3.5% 0.7% 3.2% 3.3% 免許取得率 ※ 1.3% 3.6% 0.5% 1.6% 2.0% 2.6% 2.0% 16.8% 3.6% 7.5% 99 185 375 304 304 227 7.286 7,723 卒業生数 免取者 許得数 件数総計 = 計 体育 情報 0 0 松补 _ 高工業 英語 田淵 _ 公民 却解 0 0 0 0 0 盂 体育 **廖** 数学 田畑 社会 盂 体育 福祉 情報 出图田 建数学 高 を 本 工業 英祖 英語 開盟 公民 カ 類 Ξ 盂 体育 出国中 | | | | | | | 中一种本 英語 出田田 社会 経営 国際文化 人間環境 情報科学 デザインエ 生命科学 現代福祉 キャリアテッサンイン スポーツ健康 理工(工) 小部 科目等 大学院 総合計 小計 姓 按 茶 GIS 抵 Ħ 文系

<図表 3>法政大学における 2019 年度教員免許取得者数と割合

2) 教育実習の状況

2020 年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、<図表 5>のとおりである。また教育実習実施者数の経年変化は、<図表 6>に示した。2019 年度の 289 名に対して、2020 年度は 198 名と大幅に減少した。ここ数年の教育実習者数減少の背景としては、教員養成制度が激動期にあることや、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。コロナ禍における経済情勢を鑑みると、今後は過去の求人倍率低迷期と同様に教員志望が増加する可能性がある。

2020年度の教育実習は、新型コロナウィルス感染症に翻弄された1年となった。

例年、教育実習の多くは $5\sim6$ 月に行われるが、2020 年度は 4 名を除き秋学期に延期となった。しかし、秋学期実習になることは決定したものの、実習日程が決定しないケースも多く、実習校においても実習生をどのように受け入れるか模索している様子であった。そのような状況下、5 月 1 日付で文部科学省から、実習期間のうちの 3 分の 1 (3 週間実習のうち 1 週間相当)を大学の授業等で代替することを可能とする「令和 2 年度における教育実習の実施期間の弾力化について」が通知されたため、多くの実習校から実習期間を短縮したい旨の打診があった。本学においては、実習校で行う教育実習こそ最も教育効果が高いとの判断から、打診があっても可能な限り実習期間を短縮せず受け入れていただくよう依頼した。結果として、この時点では 23 名の学生が実習期間の短縮となった。

本学では、教職課程センター運営委員を中心にタスクフォースを立ち上げ、教育実習 1 週間分を本学でどのように代替するか検討した結果、オンデマンド講座の受講 400 分と Zoom による模擬授業 2,000 分を組み合わせた代替プログラムを構築し、8月 31日~9月 4日に実施することになった。

<図表 4>



さらに、上記プログラム構築中の8月11日に、文部科学省から「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令」が通知され、教育実習について、課程認定を受けた授業や大学での実習、学習支援員活動等により代替できることとなった。この通知により、実習校から教育実習を中止すると通達された学生が3名(内、1名は先に実習短縮となった学生)発生した。また、急遽、実習短縮となった学生1名が発生したため、計4名に対して、11月~12月にかけて代替プログラムを実施した。内容は夏に行った1週間の代替プログラムを基礎とし、必要日数に応じて模擬授業を追加したものである。

2020 年度は、新型コロナウィルス感染症の影響によらない実習中止(辞退)の学生は1名、実習校による実習評価がC評価となった学生は5名、D評価となった学生は0名であった。

実習中止となった1名は、心身の不調によるものである。実習目前に、不安感から体調を崩す学生は他にもいた ため、今後はストレスとの向き合い方についてフォローする体制が必要かもしれない。

実習校による成績評価において、最も指摘される点は、定められた課題や業務をこなさないままにする、指導や

注意に誠実に向き合わない、きちんとした意思表示がなく指導を受け止めているかどうかよく分からないなどである。また、実習教科への理解、知識の不足なども指摘される頻度が高い。実習生は十分準備をしたつもりであっても、実習校から見れば、教育実習への準備が不足していると感じられるのだろう。また、学生はコミュニケーションの重要性を理解してはいるものの、充分には発揮できていないのだと思われる。しかし一方で、多くの学生は、真摯な実習への取り組みにより、実習校から高い評価を得ている。

2021 年度も引き続き新型コロナウィルス感染症の蔓延が、教育実習の時期、期間に影響を及ぼす可能性がある。 状況によっては、2020 年度と同様の代替プログラムを実施することになるかもしれない。本学としては、新型コロナウィルスに感染しない、感染させない対策を徹底して行い、実習校での教育実習を実現させたい。

文系 理系 通教 2019 年度合計数 実習校 計 都内公立学校 27 18 6 26 法政大学付属校 16 3 0 19 29 107 38 8 233 委託校 153

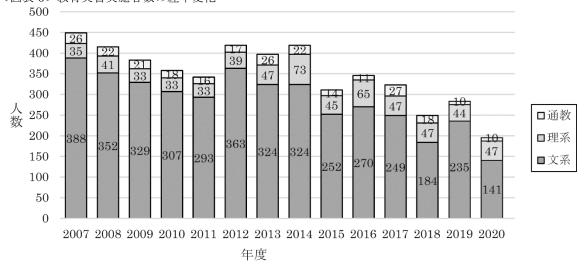
10

47

<図表 5>2020 年度教育実習実施者数及びその内訳、2019 年度との比較

< 図表 6 > 教育実習実施者数の経年変化

141



198

289

3) 介護等体験の実施状況

1998 年 4 月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7 日間の介護等体験が必要となっている。そのうち 2 日間は特別支援学校、残りの 5 日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである (図表 7 参照)。

2020 年度はコロナウィルス感染症の蔓延により、体験先が決定しない学生が多く発生した。8月11日付の文部科学省通知「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行について」により、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目を行うことで、特別支援学校や社会福祉施設での体験に代えることが可能となった。本学では、実際の介護等体験による教育効果に代わるものではないとの見解から、可能な限り介護等体験を実施することとし、2年生96名については2021年度に繰り越して体験させることにし、3,4年生については、繰り越しとはせず、7日間の介護等体験を実施できなかった学生79名を通信教育教材により代替した。

<図表 7>法政大学の介護等体験実施者数

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人数	374	293	292	266	539	411	499	385	331	411	384	315	230	118

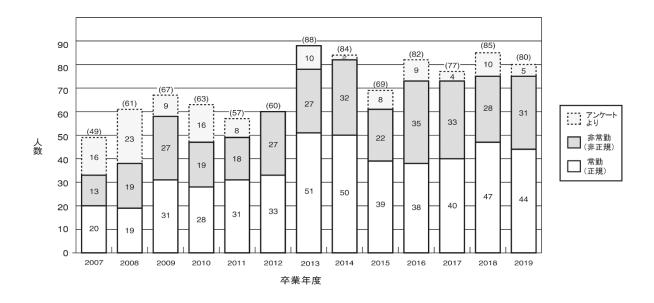
4) はしか (麻疹) 等感染症の対策について

はしか(麻疹)の感染による教育実習の中止や延期が、2007 年度に全国的にも大問題となった。本学としては 2008 年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を 実施した。現在もその措置は継続されている。また、2020 年度は、新型コロナウィルス感染症が大きな問題となったが、ワクチン接種等の根本的な対策についてはこれからである。それまでは各自が感染予防に徹することが必要である。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、基本的には厳しい現状にある。しかし、正規と非正規の採用を合わせて、最新データである 2019 年度では 80 名が採用されている。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数 としては、以下のとおりである(図表 8 参照)。

<図表 8>法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、その卒業時の大学としての把握数であり、点線部分は、その後1年間のうちに新たに教職に就いた人数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年に実施している。

いわゆる団塊世代の大量退職という動きが始まり、東京都の採用状況を見ると、小学校段階では、採用数が急増し、採用試験の倍率も低い水準にある。中学や高校でも一定の採用数の増加がある。このチャンスを生かすためにも、教員採用へ向けて一層意識的な対策が求められる。なお、本学卒業生のなかにも小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した場合、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得した場合である。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの有力なルートとしてこれに挑戦する道もある。

また、東京都の各区などで、「学習指導講師」を教員免許を持つ学生から採用する計画があるとか、教職を目指す 学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、新規採用のなかで、非常勤講師経 験者からの採用の比率が高まっているという実態があり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも 勧めたい。なお、学習支援ボランティアなどの募集情報は、教職課程センターなどでも紹介しているので、利用して ほしい。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、<図表 9>(法政大学教員免許取得課程一覧表)のとおりである。 2021 年度は、法政大学の教員免許取得課程の増設(認可・設置)はなく、グローバル教養学部グローバル教養学 科の中学校一種・英語,高等学校一種・英語の課程の認定と、政治学研究科政治学専攻の中学校専修・社会,高等 学校専修・公民の課程の認定を取り下げた。

<図表 9>法政大学教員免許取得課程一覧表 大学の課程(通学課程)〔2021 年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
	心理学科	社会	公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・情報
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	ディジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程(通信教育課程)[2021年度入学者用]

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2021年度入学者用〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
政治学研究科	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻 ※2016年度に認可・設置	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻 ※2016年度に認可・設置	保健体育	保健体育

4. 教員免許状更新講習

1) 2020 年度講習の実施 (中止)

新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、対面での講習実施が困難となったため、オンラインでの講習開催を模索していたが、オンライン開催のためのシステム面での環境整備に困難が予想され、かつ、文部科学省からの通知「新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえた教員免許更新制に係る手続等の留意事項について」を受け、免許状更新講習を中止した場合でも講習予定者への影響が少ないと判断したため、実施を見送った。

2) 2021 年度実施に向けた講習の設計

第1回プラン委員会 (2020年10月実施) においては、2021年度講習の基本設計を議論し、11月の第2回プラン委員会で実施設計を決定し、以下のようなプランを 2020年12月に文部科学省に申請した。

なお、東京オリンピックが予定されていることから、混乱を避けるために、例外的に8月下旬実施としている。 また、新型コロナウィルス感染症の影響を鑑み、例年に比し募集人数を絞って設定している。

①必修領域

日程	内 容	担当教員	募集数
第1日	「マクロ・メゾ・ミクロから捉えた学校と子ども」 (午前) 教育政策の動向と学校・学級経営の課題	高野 良一	50名
8/23 (月)	(午後) 社会性や道徳性の発達と支援	渡辺 弥生	90 Д

②選択必修領域

日程	内 容	担当教員	募集数
第2日8/24(火)	「キャリア教育と労働法教育」 (午前) キャリア教育はどこからきたのか? 一進路指導からの展開と転回—	児美川 孝一郎	50名
	(午後) 労働法教育の政策・実践とその課題	筒井 美紀	

③選択領域

日程	内 容	担当教員	募集数
第3日	「生徒指導上の課題から捉える教育の本質」 (午前) 生徒指導と多様な生徒を捉える視点	松尾知明	50名
8/25 (水)	(午後) 主体的・対話的な学びに求められる視点	寺崎 里水	90日
第4日	「教育の情報リテラシー」 (午前) 教育および社会データの情報検索と活用	田澤 実	50名
8/26 (木)	(午後)メディアと情報・学校図書館の活用	坂本 旬	00-1
	社会科「これからの社会科・地歴科教育を考える」 (午前)生徒が主役になる社会科・地歴科授業の創造	加藤 公明	35 名
	(午後) シティズンシップ教育としての社会科教育の課題と展望	和田 悠	33 H
	国語科「文学教育(古典・近代)と国語教育」 (午前)文学教育と言語教育、教材としての「小説」	中丸 宣明	50名
第5日	(午後) 古典文学の魅力を伝える	小秋元 段	
8/27 (金)	英語科 Communicative English language teaching for learner autonomy and motivation「学習者の自律と学習動機を高めるコミュニケーション中心型英語指導」 (午前) Connecting second language acquisition theory with effective classroom instruction (第二言語習得理論と英語教育学の関連性を学び、第二言語学習者への効果的な指導法を探る)	ブライアン ウィスナー	35 名
	(午後) Activities and theories for improving leaners' communicative skills (コミュニカティブな英語運用能力を高める英語科指導例とその理論)	石原 紀子	

2020年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2020 年度で教職課程センターも 9 年目を迎えた (2012 年 4 月の発足)。それまで本学の教職課程が抱えていた 諸課題を解決するために、とりわけ教員免許の取得とともに教員採用試験に挑戦する学生への系統的な指導を実 施するために、本センターは各キャンパスに開設された。

センター発足時における課題は、以下のようなものであった。

第一に、法政大学は3キャンパスで教職課程教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成が、市ケ谷キャンパスと比べても、体制的に見て大きな弱さを抱えており、各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、改善していくこと。

第二に、教員養成のための「教職に関する科目」はキャリアデザイン学部が主管するシステムを取っているが、全学の 教職課程教育について、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中 心にして、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用においては、全学年を通して日常的で個別的な学生指導が大学において不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む、学生への相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが、教職課程センターの援助によって、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題について、センター開設以来、継続的に改善の努力を積み重ねてきたが、そうした努力を進化させる 必要がある。特に、全学的に共通とされる改善を進めながら、キャンパスごとに必要とされるセンターの役割や機 能を充実させることが重要となっている。

さて、2020 年度は、前年に引き続きセンター長に高野良一教授(キャリアデザイン学部)が就任し、センター 運営委員には、児美川孝一郎教授(キャリアデザイン学部)、松尾知明教授(キャリアデザイン学部)、筒井美紀教 授(キャリアデザイン学部)、遠藤野ゆり教授(キャリアデザイン学部)、寺崎里水教授(キャリアデザイン学部)、 田澤実教授(キャリアデザイン学部)、平塚眞樹教授(社会学部)、永木耕介教授(スポーツ健康学部)、林園子特 任・任期付准教授(スポーツ健康学部)が任命され、その運営に当たった。

また日常的な教職課程を履修する学生への教職相談・指導活動を担当する教職相談指導員体制が、2020年度は、市ヶ谷地区は週4日体制、多摩地区週3日体制、小金井地区週3日体制で展開された。合わせて各センターに事務体制が取られており、センター(相談室)の開室日は市ヶ谷地区週5日、多摩地区週5日、小金井地区週5日となっている。

今年度の相談指導員は以下の方々に務めていただいた。

・市ヶ谷地区:戸塚 吉彦

・多摩地区:前田 秀人、稲毛 修

· 小金井地区: 田神 仁

2. 教職課程センターの具体的な業務

教職課程センターは、教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には以下のような業務を担っている。

- ①本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ②兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割を担う。
- ③教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。
- ⑤教職課程に関する発行物(教職課程年報、教育実習の手引き等)の編集・発行を行う。

- ⑥教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助(特別講座や採用試験対策講座などの各種講座の開設)を行う。
- ⑦現職教員の研修への対応(免許更新講習の実施など)をする。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する(教職資料および教職課程実習室の管理、運営)。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2020 年度の教職課程センターの活動

- 1) 2020 年度センター・相談室利用者数
- (1) 市ケ谷教職課程センター利用者数報告書

	教職課程センター利用目的	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12月	1月	2月	合計
	開室日数(A)		0	14	21	15	20	22	17	18	16	11	159
1	センタースタッフ対応人数 (B)		0	106	163	122	104	149	153	108	109	82	112
	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	2	0	16	26	19	10	28	26	13	14	3	157
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	③センターでの自習	0	0	3	1	12	2	0	0	2	2	0	22
	④個人相談指導の予約受付	5	0	18	22	6	5	2	8	14	9	17	106
B 内	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等 イベント予約受付	5	0	22	8	3	4	5	21	7	13	11	99
訳	E-mail 、TEL の問合せ	15	0	35	54	56	39	35	13	11	29	38	325
	履修カルテの配布・回収・問合せ	2	0	4	7	5	28	54	47	27	20	1	195
	①教職課程費の徴収・問合せ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②その他	2	0	8	45	21	16	23	38	34	22	12	221
1	1日あたり平均対応件数 (B/A)		0	7.6	7.8	8.1	5.2	6.8	9.0	6.0	6.8	7.5	7.1
	相談指導日数(C)	16	22	21	19	12	15	18	13	15	14	14	179
	教職指導人数総数(D)	83	105	166	116	63	15	140	105	77	105	152	1127
	①教職課程に関する学習相談	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	4
	②教育実習・同事前指導に関する相談	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	4
	③進路・キャリアに関する相談	0	0	0	2	7	8	5	4	0	6	0	32
D 内	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	35	0	0	0	1	2	2	1	1	1	0	43
訳	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	48	105	108	55	53	3	0	6	19	23	41	461
	⑥講座講習	0	0	58	59	0	0	133	94	55	73	111	583
	⑦その他(ボランティア活動/学習グル ープづくり等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1日あたり平均相談指導人数 (D/C)	5.2	4.8	7.9	6.1	5.3	1.0	7.8	8.1	5.1	7.5	10.9	6.3

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

	教職課程センター利用目的	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
	開室日数(A)		17	22	21	8	15	21	18	18	15	17	133
t	センタースタッフ対応人数(B)		27	28	49	9	20	144	55	21	32	20	504
	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)				3		11	14	3	1			32
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												
	③センターでの自習							6	1				7
	④個人相談指導の予約受付	2			3			1					6
B 内	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等 イベント予約受付			7	13				2		6		28
訳	E-mail 、TELの問合せ	30	7	21	26	7	3	25	21	17	19	15	191
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	65	19					89	12	1		3	189
	②教職課程費の徴収・問合せ				2			8	8				18
	その他	2	1		2	2	6	1	8	2	7	2	33
1	日あたり平均対応件数(B/A)	5.5	1.6	1.3	2.3	1.1	1.3	6.9	3.1	1.2	2.1	1.2	2.5
	相談指導日数(C)	11	10	13	13	8	12	13	11	11	8	11	87
	教職指導人数総数(D)	8	20	35	40	23	13	18	11	20	7	53	248
	①教職課程に関する学習相談						1	1			1		3
	②教育実習・同事前指導に関する相談	1	2		1	1	1						6
	③進路・キャリアに関する相談		1	1			3	1			1	2	9
D 内	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)		6	4	9	7		2	1	2			31
訳	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	6	11	29	18	15	8	3		1		15	106
	⑥講座・講習				11			11	10	17	5	36	90
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	1		1	1								3
	1日あたり平均相談指導人数 (D/C)	0.7	2.0	2.7	3.1	2.9	1.1	1.4	1.0	1.8	0.9	4.8	2.0

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数

	教職課程センター利用目的	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
	開室日数(A)	5	0	21	22	8	15	22	14	18	15	15	155
セ	センタースタッフ対応人数(B)		0	3	1	0	2	16	5	7	6	4	44
	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)			1	1				2	6	1	3	14
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												0
	③センターでの自習												0
	④個人相談指導の予約受付							2			4		6
B 内	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付			1			2						3
訳	E-mail , TEL の問合せ			1				6			1	1	9
	履修カルテの配布・回収・問合せ							8	3	1			12
	① 教職課程費の徴収・問合せ												0
	② その他												0
1	日あたり平均対応件数(B/A)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	相談指導日数(C)	3	10	13	14	8	12	13	9	10	9	12	113
	教職指導人数総数(D)	58	143	94	150	148	66	131	116	80	77	125	1188
	①教職課程に関する学習相談												
	②教育実習・同事前指導に関する相談												
	③進路・キャリアに関する相談												
D	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)												
内訳	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	58	143	69	59	109	66	88	66	80	77	100	915
	⑥講習・講座			25	91	39		43	50			25	273
	⑦その他												
	1日あたり平均相談指導件数 (D/C)	19.3	14.3	7.2	10.7	18.5	5.5	10.1	12.2	8.0	8.6	10.4	10.5

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2020 年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4 月	5月	6 月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	合計
<市ケ谷> 相談実施日:火〜金曜日	83	105	166	116	63	15	140	105	77	105	152	1127
<多 摩> 相談実施日:月・水・木曜日	8	20	35	40	23	13	18	11	20	7	53	248
<小金井> 相談実施日:月・火・金曜日	58	143	94	150	148	66	131	110	80	77	125	1188

(2) 市ケ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動(市ケ谷) 週4日実施

1) 概況

本センターは、教職課程準備室を経て 2012 年度に発足し、丸 9 年を経過した。センターの日常業務は教職相談 指導員 1 名と事務職員 3 名により運営されている。また、付属施設として主に教職を目指す学生が自由に利用で きる「教職課程実習室」と教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」がある。週 5 日間開室され、まさに教職を目指す学生のセンター的役割を担っている。(ただし、教職相談指導員による相談は週 4 日)

2) センターの利用内容

「1] 主な教職相談の内容

- ①進路相談(公立·私立校)·学習相談
- ②教員採用試験対策(教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等)
- ③各自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習(教育実習事前指導及び教科指導法等の授業準備)
- [2] ライブラリーで利用できる主な書籍類
- ①教育関係研究図書·雑誌
- ②学習指導要領及び教科書(中学校・高等学校全教科)
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集·参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞
- [3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供
- [4] 教職に関する学習スペース(主に教職課程実習室)

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自治体への依頼や申し出により、今年度は埼玉県・千葉県・神奈川県・川崎市・相模原市の担当者が来室し、 教員採用試験の概要についての説明が行われた。相模原市は Zoom 開催。

[2]「合格者の体験を聞く会」

毎年、自治体や校種・教科などに則して、教員採用試験合格者の体験報告会を行っている。通常、11 月後半の土曜日に実施しているが、昨年度は3年生の参加者が10名に届かない状況と予想外に少なく、開催時期や方法の再検討が必要となった。そこで2020年度は感染症対策でZoomによるオンライン開催とした。開催時期は2月17日から19日の3日間とし、社会科・英語科・国語科の教科ごとで実施。7人の合格者が体験を語る講師として参加。公立・私立中学校・高等学校の国語・社会・英語によるプレゼンテーション及び質問コーナーを設けて懇談会を行った。

[3] 教員採用二次試験対策講座

各自治体の一次試験終了後の7月27日・28日の二日間、外部から面接官経験のある講師を3名お招きし、「個人面接」「集団討論」「模擬授業」を実施した。実施にあたっては感染症対策に配慮し、対面ではなく Zoom を活用したオンライン指導を基本とした。「集団討論」の実施については、受験者間の雰囲気や討論の呼吸など、オンラインでは今後の課題となるような点も見られたが、二次試験へ向けて本番を想定した対策講座を実施できたことは大きな意味があった。本年度は24名が参加した。

[4] 各種採用試験対策講座の実施

10 月より採用試験対策に向けた各種講座(教職教養・論作文・面接・模擬授業・他)を企画実施した。 $10\sim12$ 月 (第 1 ターム)・ $1\sim3$ 月(第 2 ターム)・ $4\sim6$ 月(第 3 ターム)・ $7\sim9$ 月(第 4 ターム)の 3 ヶ月単位で受講希望者を募り、系統的継続的な対策指導を行った。第 2 ターム終盤の 3 月半ばからは感染症対策で対面での講座開催は一時期を除いて実施できなくなり、2 Zoomを活用したオンライン指導が中心となった。オンラインでの個人面接や集団討論の練習、2 PDF ファイルを使用した論文添削のやり取り。オンラインという限られた手法での指導であったが、学生たちの意欲は高く、勤務日の相談枠が足りなくなり、振替勤務を実施するほどの盛況が二次試験前日まで続いた。この学生たちの熱意が、今年度の公立学校・私立学校の合格状況に繋がったものと考える。

第2ターム講座の中に設けた「授業を創る」特別講座では、公立学校で教員経験のある国語の外部講師を招き特別授業を実施した。教職を目指す学生の前で実際に50分間の国語授業を展開し、その後、教材研究や指導の工夫、教員を目指す学生へのアドバイスなど多方面にわたる指導・質疑応答を行った。

[5] 学生への周知方法の工夫

講座等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、Web 上の法政大学掲示板にも講座案内や各種行事案内を掲載するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいたが、設置されてからの9年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加している。集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っても過言ではない。

[2] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

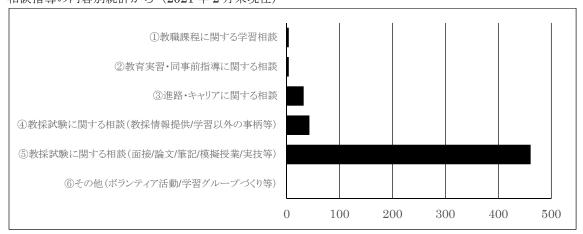
東京都をはじめ現在、全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携は図られていない。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要である。教職課程センターの認知度アップを図るとともに、卒業生の経験を伝えていただきながら、「これからの教職の在り方」などについて学べるセンターとしての役割を果たすための取り組みの充実を図ることは今後も継続した課題である。

その点で、法政大学を卒業して教職についている皆さんの横の連携を充実していく一助にしたいのが「法政大学若い教師の集い」である。昨年度から市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営しており、第3回の昨年度は12名の法政大学出身の若い教師の皆さんが集まって、日頃頑張っていることや不安なことなど、率直な意見交換を行った。第4回となる2020年度は、より多くの参加者を得て今後の発展の基礎とすべく企画をしていた。しかし、残念ながら感染症対策で開催を断念することとなった。その代替として、この春教職に就いた「新人教師の奮闘記」を年報に掲載することとした。6名の卒業生から貴重な原稿をいただくことができ、皆、生徒がいない学校に着任して始まった4月1日からの戸惑いと成長の様子を書き記してくれた。これからも、教職を目指す学生と教職についている卒業生が教職課程センターを窓口として連携していくことができるような取り組みへと展開をしていく。

① 学部別相談件数(2021年2月末現在)

○法学部	56 人	○文学部	690 人	○経済学部	43 人
○社会学部	0 人	○経営学部	23 人	○国際文化学部	28 人
○人間環境学部	28 人	○キャリアデザイン学部	164 人	○理工学部	0人
○グローバル教養学部	17 人	○スポーツ健康学部	0 人	○生命科学部	0人
○大学院	18 人	○通信教育学部	26 人	○卒業生	18人

② 相談指導の内容別統計から(2021年2月末現在)



^{*2021}年2月末現在の集計

^{*}教採試験相談は、試験に関する相談(学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など)。 進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動 週3日実施

本年度は、社会科(1名)・保健体育科(1名)の相談員が勤務し、活動を行った。日常的な相談業務に加え、2つの教科ごとの自主学習グループを継続した。採用試験対策や時事問題など、学生たちが互いに課題を持ち寄り、教職に関する理解を深める場をつくった。教員採用試験に向けた対策だけでなく、将来教職に就いてから役立つ知識や技能を身につけ、教育に対する自分の考えが持てるようになることを重視して指導活動を展開した。黒板や図書・DVDなどの教材資料コーナーも設置し、学生たちの利用増加になるよう努力している。また、「多摩だより」第43号(1月末現在)まで発行し、学生への支援と広報につとめている。

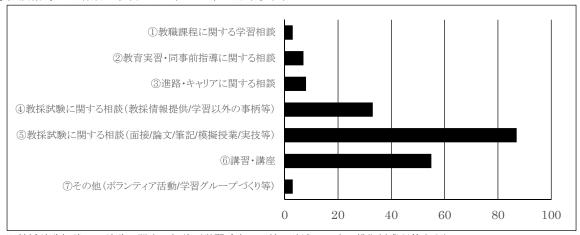
①学部別相談件数(2021年2月末現在)

 ○経済学部
 50 人
 ○社会学部
 84 人
 ○現代福祉学部
 20 人

 \bigcirc スポーツ健康学部 83人 \bigcirc 卒業生 1人 \bigcirc 院生 0人 \bigcirc 科目等履修生 0人

計 238 人

②相談指導の内容別の統計から(2021年1月末現在)



※教採試験相談は、試験に関する相談(学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など)。 進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動(小金井) 週3日実施

2020 年度相談指導人数は 2 月末現在延 1.188 名で、昨年度の 1.145 名に対して 3.8%増加となった。4 月以降 ずっとコロナ禍であったことを考えると、その中で前年度増となったことは大きい。そのほぼ全員が教員採用選考 に向けた論作文、面接、講習等の指導を受けに来た者であり、学生にとって教職課程センターが教員採用選考に向 けた有力な支援組織となっていることを表している。ただ、今年度は新型コロナの関係で昨年 3 月以来学生の入 構禁止が続き、ほぼ全てメールと Zoom による指導となった。各行事への参加状況は、下記のとおりである。3年 前に多かった「講習に出たくても授業と重なっていて参加できない」という学生の声を踏まえ、一昨年は、同じ内 容の講習を別の日に複数回実施することによりその要望に応えた。その結果、「合格論文書き方講習」を同じ内容 で 4 回も実施することになった。この講座に参加しないとその後の論文添削が始まらないことから致し方ないこ とではあったが、相談指導員の負担増とそれでもなお授業のために参加できない学生がいたため、複数回の実施を 見直した。そこで、昨年は講習の動画を撮影して DVD に焼き、それを学生に貸し出すという方法をとった。この ことにより、相談指導員の負担が減るだけでなく、学生にとっても好きな時間帯に自宅等で講習を受けることがで きた。しかし、DVDを取りに来る学生が予想よりも少なかったことから、今年は動画と配布資料を GIGA ファイ ル便にアップし、教職課程を履修している 2・3 年生全員と教員採用試験ガイダンスに参加した 1 年生全員にダウ ンロードするための URL を送った。加えて、Zoom で実施した「合格体験談発表会」の動画も同様に配布した。 これらのねらいは、3年生以下の学生の教員採用試験に対する意欲高揚である。個人面接試験のための講習は法政 大学オンデマンド・コンテンツにアップしてあるのだが、学生への周知が不十分なために全く活用されていない。 そこで、今年度2月3月の面接練習の前にオンデマンド・コンテンツを見ておくよう学生に指示した。将来的に は全ての講習をオンデマンド・コンテンツにアップし、学生がいつでもどこでも見られるようになるのが望ましい と考える。また、一昨年から実施している「アナウンサーによる面接講習」が大変好評なので、毎年継続している。 今年の行事では、7月8月に実施した「個人面接練習」「集団討論練習」「2次試験対策模擬面接」に3年生が10名も参加したことが特徴である。4年生は2月3月に面接練習を行っているので、いわば直前の仕上げである。一方、3年生は7月に初めて面接練習に参加したので質問にうまく答えられず、きびきびと答えている4年生の姿を見て刺激を受けていた。3年生の中には4年生が感心するほど応対がうまい者がいて、来年の教員採用試験が楽しみである。この時期に意識の高まった3年生は、2月末までに教職課程センター最高記録である一人当たり40回の論文添削を受けている。今年度はコロナ対応のため、2月3月の「アナウンサーによる面接講習」「個人面接練習」「集団討論練習」は、全てZoomで行った。

4- #		参加者	
行 事	月日		実人数
教員採用試験ガイダンス	(2021年受験向) 10月12日,14日,16日 3年生11名、2年生11名、1年生28名	50	50
合格論文書き方講習 (動画配布)		108	108
学習指導要領講習 (動画配布)		10	10
教育法規講習 (動画配布)		10	10
合格体験談発表会	(2021年受験向) 11月28日(土) ・「教育実習事前指導」の授業内に Zoom で実施。 ・今年度公立私立学校教員採用試験・教職大学院合格者を発表 者に迎えて実施 ・発表者 9名	50	50
教育委員会による教員採用選 考説明会	(2021年受験向) 12月5日(土) ・「教育実習事前指導」の授業内に Zoom で実施。 ・千葉県・千葉市、埼玉県、神奈川県の3自治体	50	50
アナウンサーによる面接講習	(2021 年受験向) ・2021 年 2 月 17 日 (水) ・参加者 3 年生 11 名	11	11
個人面接練習	(2020 年受験向) 6月 22 日,24 日,26 日,29 日 7月 1日,3 日,6 日,8 日,10 日,13 日,15 日,17 日, 8月 9日,10日,11日,15日,16日,19日,	62	25
	(2021 年受験向) 2021 年 2 月 22 日,24 日,26 日, 3 月 1 日,3 日,5 日,8 日,10 日,12 日,15 日,17 日,19 日,22 日	77	17
集団討論練習	(2020年受験向) 7月20日,22日,24日		18
VCI 1 1 HIII/IV E	(2021 年受験向) 2021 年 3 月 26 日,29 日,31 日	33	15
教員採用選考向け模擬授業	(2020年受験向) 7月27日,8月3日,5日,7日,12日	14	9
教育実習向け模擬授業 (予定)	2021年4月2日,5日,7日,9日,12日,14日,16日,19日,21日	30	14
論文添削	随時	318	27
合 計		860	414

これらの指導により、今年の教員採用選考は次の通りの結果であった。

公立1次通過率	20 名/27 名中(74.1%) [受験→1次合格] 未報告 1名
公立2次通過率	14 名 / 20 名中 (70.0%) [1 次合格→2 次正規合格+期限付合格]
公立合格率	14 名/27 名中(51.9%) [受験→2 次正規合格+期限付合格]
公立正規合格率	7名/27名中(25.9%) [受験→2次正規合格]
公立私立合格率	20名/31名中(64.5%) [受験→公立2次合格・私立専任(常勤)合格+期限付合格]
公立私立教職大学院合格率	21 名/31 名中(67.7%) [受験→公立 2 次合格・私立専任(常勤)合格+教職大学院 +期限付合格]

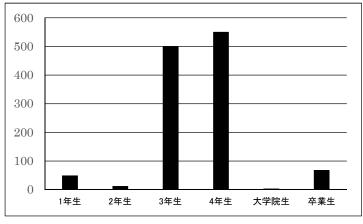
今年度は、教職課程センターが指導した学生 31 名(卒業生を含む)に対し、公立私立合わせて 20 名(64.5%)が 4 月から専任教員として教壇に立つことになる。この人数及び比率は昨年度(80.0%)より 15.5 ポイント下がっている。その理由は、新型コロナウィルスに伴い、神奈川県・横浜市・川崎市などが 6 月に論文試験や模擬授業、集団討論の中止を発表したため、当該自治体受験者にとって早くから 30 回以上も論文の添削を受けていた時間が無駄になったことが大きい。コロナが来年度どうなるかは未定であるが、今から対応できないため、例年通り論文添削等を始めている。また、埼玉県 2 名、横浜市 1 名、神奈川県 2 名が 1 次試験で不合格になったことも大きい。今年の傾向としては、東京都で期限付合格が多かったことである。数学理科合わせて 12 名受験し、全員が 1 次通過したものの、正規合格 4 名、期限付合格 7 名、不合格 1 名という結果であった。期限付合格者のランクは「I」なので、あと一歩で正規合格だった。恐らく 4 月には採用になると思われるが、来年度は更なる実力アップを図りたい。ただ、期限付合格者 1 名が私立学校の常勤講師に進路を変更したのは、将来に対する不安からである。期限付合格という制度の弊害というべきであろう。また、昨年の課題であった専門教養の実力アップのために購入した各種参考書であるが、コロナのために学生が大学に来ることができなかったため活用した学生は少なかった。また、数学に比べて理科関係の書籍が少ないので1 月に購入した。東京都、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市が苦戦した中、千葉県・千葉市、茨城県、静岡県の学生が地元で正規合格を勝ち取ったのは大きい。

① 学部別相談件数(2021年2月末現在)

○理工学部 815名 ○生命科学部 297名 ○情報科学部 1名 ○文学部 0名

○大学院生 4名 ○卒業生 71名 ○科目等履修生 0名 計 1188名

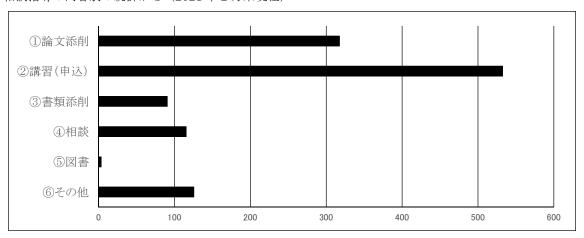
② 学年別相談指導件数から(2021年2月末現在)



延 1,188 名の学生が相談指導を受けに来室した。前年度の 1,145 名と比べて 3.8%増である。そのうち、4 年生・大学院生・卒業生が 624 名と半数以上であり、教員採用選考における面接練習・論作文添削指導等がほとんどであった。4 月以降 9 月の 2 次試験終了までの添削論文枚数は延 176 枚と、昨年の延 139 枚を大きく上回った。コロナのため全ての添削をメールで行った割りには学生がよく頑張ったと言える。しかし、一昨年が 310 枚であったことを考えると、まだまだ練習が足りないと

言える。その後、2月末までに延318枚添削を行ったが、前年度の175枚の81.7%増となった。その要因は、10月以降3年生の論文添削依頼件数が著しく増えたことである。その3年生は10名で、添削回数が40回に達する強者が複数いるのは極めて心強い。昨年は、4月に実施した「教員採用試験ガイダンス」で3年生以下の意識を高め、5月に実施した「合格論文の書き方講習」の直後から3年生の論文添削依頼が多数来た。今年度は、コロナのため4月以降学生が入構禁止となり、10月になってZoomで「教員採用試験ガイダンス」を行ったことから意識付けがかなり遅れたが、効果は高かったようである。7月8月の直前面接講習については、学習支援システムを用いて4年生だけでなく、2・3年生の教職課程受講生全員に募集通知を送ったので、3年生が10名参加した。この成果を踏まえ、10月に実施した「教採ガイダンス」、11月の実施した「合格体験談発表会」のZoom動画を教職課程履修中の全ての2・3年生と「教採ガイダンス」に参加した1年生にも配布し、意識高揚を図った。3年生以下の意欲高揚は今後の課題であるが、受験者の絶対数が減っている分、合格率を高めたいと考えている。

③ 相談指導の内容別の統計から(2021年2月末現在)



昨年度に引き続き、相談指導員が関わった案件のほぼ全てが教員採用選考合格のための支援であった。併せて、相談室だより「こがねい」を毎月(年 12 回)発行し、単なるイベントの周知だけでなく、学生の教職への意欲高揚及び教員採用試験への支援を図った。進路に関する主な相談は、① (4 年生) 女立学校が不合格だったので、来年公立学校を受け直すか、私立学校の専任教員を目指すか。② (4 年生)東京都の期限付合格になったが、この後どのように対応すればよいか。③ (3 年生 2 名)志望自治体の川崎市教師養成塾を受験するべきか。④ (1 年生)教員になるかどうか迷っている。教職課程を続けるべきか などであった。いずれも本人にとっては重大な問題であり、進路決定の相談に来てくれたのはありがたかった。結局、①は私立学校教員を目指すことになった。②は進路の優先順位を指導した。③は 2 名とも受験して合格した。④は 1 年間継続してみて、その時点で判断することになった。これらの個別相談を踏まえ、その後の相談は 2 Zoom を用いて受けるようにした。

以上、前年度に続き、教職課程センターの教員採用選考合格のための支援、教職に関する進路相談体制などは、 年々充実しつつある。次年度も継続して、3年生や2年生の教職に対する意識高揚が課題である。

④ メール・Zoom による相談・指導件数 (2020 年 2 月末現在)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2 月	合計
メール	57	136	66	61	110	65	79	48	77	76	100	875
Zoom	0	7	0	61	36	0	40	54	1	0	25	224
来室	1	0	28	28	2	1	12	14	2	1	0	89

今年度は、上記のとおりメールによる相談・指導が875件あった。4月以降、コロナのために入構禁止となり、ほぼ全ての相談や指導をメールで行い、論文指導(希望者)や講習・ガイダンスはZoomで行った。コロナ禍の中、

学生の意欲の高さに応えるべく論文や書類の添削を素早く行い、翌日までに返却してきたが、そのため、4 月~1 月の相談件数 1063 件のうち勤務時間外の対応件数は 671 件(63.1%)となった。働き方改革の折から、2021 年 2 月 1 日以降は、「メール等による受付は年中無休だが、緊急の案件でない限り、対応(論文の添削・返却、相談の回答等)は勤務時間中に行う」と変更した。

(4) の報告については田神仁教職相談指導員がそれぞれ担当した。

3) 教職課程センター各種イベント

(1) 教員採用試験二次対策(個人·集団面接)講座

市ケ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験二次対策講座をオンラインにより開催した。採用試験面接官 経験者が講師となり、個人・集団面接(討論)を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ケ谷キャンパス	7月27日(月)・7月28日(火) 個別面接相談、オンライン開催	24 人
多摩キャンパス	7月29日 (水) オンライン開催	9 人
小金井キャンパス	7月30日(木)・7月31日(金)	23 人

市ケ谷・多摩に関しては外部講師(面接官経験者)を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師(面接官経験のある都立高校退職校長2人)を講師として模擬面接を実施した。

(2) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ケ谷キャンパス	2021年2月17日 (水)、18日 (木)、19日 (金)			
参加学生:29名	14:00~15:00 Zoom にて開催			
多摩キャンパス	2020年12月19日(土) 13:00~14:30			
参加学生:10名	Zoom にて開催			
小金井キャンパス 参加学生:50名 発表者:9人	2020 年 11 月 28 日 (土)13:20~16:503 年生対象「教育実習事前指導」の Zoom 授業において実施			

(3) その他の活動

市ケ谷キャンパス

① 私学説明会

2020年12月17日(木) 実施 参加学生17名

② 自治体採用担当職員による教員採用説明会

相模原市 2020年11月11日 (水) Zoomにて実施 参加学生:2名

千葉県 2020年11月17日(火)実施 参加学生:3名 埼玉県 2020年11月18日(水)実施 参加学生:2名 神奈川県 2020年11月25日(水)実施 参加学生:10名 川崎市 2020年12月1日(火)実施 参加学生:2名

③「教職教養」対策講座(対面・Zoom)

2020 年 6 月 25 日 (木) \sim 2021 年 3 月 8 日 (月) まで計 19 回実施 延べ参加学生: 249 名 2021 年 3 月 17 日 (水) \cdot 24 日 (水) 実施予定

④「面接(集団・個人)・場面指導」対策講座(対面・Zoom)

2020年6月23日 (火) ~2021年1月29日 (金) まで計8回実施 延べ参加学生:97名 2021年3月12日 (金)・19日 (金) 実施予定

(5) 「論作文・小論文」対策講座(対面・Zoom)

2020 年 6 月 26 日 (金) ~2021 年 3 月 4 日 (木) まで計 18 回実施 延べ参加学生: 189 名 2021 年 3 月 11 日 (木)・18 日 (木)・25 日 (木) 実施予定

⑥「模擬授業」講座(対面・Zoom)

2020年6月24日(水)~2020年7月16日(木)まで計3回実施 延べ参加学生:10名2021年3月15日(月)・16日(火)・23日(火)実施予定

⑦「集団討論」対策講座(対面・Zoom)

2020年6月30日(火)~2021年3月5日(金)計4回実施 参加人数:65名

⑧「授業を創る」特別講座

第1回 2021年3月9日(火)実施 参加学生:31名 元都立高校国語課教諭 中村早知氏を招へいし実施

⑨「私立学校」Zoom で合格者の体験を聞く会

2021年3月17日(水)14:00~15:00 開催予定

多摩キャンパス

- ○相談指導員による「教員採用試験対策講座」
 - · 第 1 弾 (2020 年 10 月~12 月実施)
 - ・・小論文講座A7名、小論文講座B6名、面接講座A3名、面接講座B2名、教職教養講座A9名、教職教養講座B0名 合計27名参加
 - ・第2弾(2021年2月~3月実施、下記数字は2月末現在)
 - ・・小論文講座A3名、小論文講座B5名、面接講座A3名、面接講座B5名、教職教養講座6名 合計22名参加

小金井キャンパス

【2020年度教育実習対策】

○「教育実習向け模擬授業」

4年生等の教育実習対策として実施。

2020 年 3 月 28 日 \sim 4 月 8 日 に 33 名の実施を予定していたが、コロナのため急遽中止となり、1 名のみの実施となった。

○私立学校教員採用試験対策「模擬授業」

適官実施

·参加者:4年生4名(実4名)

○私立学校教員採用試験対策「個人面接」

適宜実施

·参加者:4年生4名(実4名)

【2021年度教員採用選考対策】

○「教員採用試験ガイダンス」

新型コロナのために「教職課程登録ガイダンス」が中止となったので、教員採用選考に対する意識高揚を目的として 10 月に \mathbf{Zoom} で実施した。参加者は、1 年生 28 名、2 年生 11 名、3 年生 11 名 計 50 名。

4. 2021 年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学の教職教育のいっそうの充実を図っていきたい。2020年度は、コロナウイルス対応と関わって、例年にも増して、感染防止への配慮や遠隔授業の実施など、教職履修及び学生指導・支援のあり方を変更し、オンラインを中心に教職課程センターの運営も切り替えることにした。2021年度も、

そうした変更を取捨選択し、さらに進化させながら、これまで積み重ねてきたセンター活動を着実に遂行していく ことを想定しなければならないだろう。

第一に、全学における各学年 300 人ほどの教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに充実していきたい。それは、教職課程を履修し、教員採用試験の合格を目指す学生にとって、大きな支えともなり、また意識的計画的に、かつ友人や教職相談指導員の支援を得て日々の取り組みを進めていくうえでも大きな励ましとなるだろう。特に、学生がグループを作って、自主的日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。

第二に、法政大学には市ケ谷、多摩、小金井の3キャンパスがあり、各地区の教職課程センター(相談室)がそれぞれの状況や課題に即した努力や工夫を積み重ねてきている。21年度も、全学共通のサービスを提供しながら、各キャンパスの工夫や取り組みを進めたい。と同時に、それらの努力を全学的に共有して、共通サービスの更なる向上に努めたい。

第三に、本学の教員採用試験合格者については、この5年間の採用数では若干の波はあるが、70名前後である。教職課程センターによる就職支援活動の成果などによって、教職関係就職者数は、系統的な援助体制を組むことでさらに増加の可能性があるので、より着実に取り組みを展開していきたい。

第四に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが非常に重要となっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材の把握や、就職に関係した情報の把握など、センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第五に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。法政大学の付属校をはじめ学校現場や施設から授業参観やボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、それらと教職を目指す学生との橋渡しをする仲介センターとしても機能させていきたい。

5. 2021 年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ケ谷 利用内容

- ●教職関連の書籍/DVD/ビデオの貸出・閲覧
 - ※一部貸出不可の書籍などもあります。
 - ○中学・高校 教科書/指導書
 - ○教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
 - ○教員採用試験問題集/参考書
 - ○教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
 - ○教育関係書籍/ビデオ/DVD など
- ●学習支援ボランティア(学生ボランティア)情報の提供
- ●勉強会・学習スペースとしての利用※教職課程実習室の利用に関しては予約が必要です。
- ●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日:火~金曜日 9:00~16:30

申込み方法: kkc@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または教職課程センターに直接来室

<相談内容>

- ・就職相談・情報(公立・私立)
- 教員採用試験対策(面接・論文・模擬授業対策)
- ·模擬授業実習(教育実習事前指導)
- ・教育実習指導案作成 など
- ●履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

- ●教職関連資料・書籍の閲覧
 - ○教員採用試験参考書·問題集
 - ○教育関連書籍
 - ○教員採用試験関連雑誌·新聞
 - ○中学・高校 教科書/指導書 など
- ●教職関連の相談指導

※事前申込みを優先いたします。

実施日:月、水:社会科 金曜日:保健体育科 10:00~18:00

申込み方法: kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または多摩相談室に直接来室

<相談内容>

- 教員免許取得、教職関連の進路相談
- 教育実習準備に関する相談
- ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
- · 教員採用情報(公立 · 私立)
- ・学習支援ボランティア(学校・教育)ボランティア関連の相談
- ・スタディグループ (自主的学習活動) づくりに関する相談 など
- ●履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

- ●教職関連の書籍利用
 - ○教員採用試験関連月刊誌(教員養成セミナー・教職課程)
 - ○中学・高校 教科書/指導書(数学・理科等)

次年度の教育実習向けに現行教育課程高等学校数学 II・III・A・B の指導書を購入

- ○教員採用試験問題集(自治体別過去問、教職教養、一般教養等)
- ○教育関連書籍(教育法規、学習指導要領、数学、理科 等)
- ○大学受験参考書(数研出版 青チャート「高等学校 数学 I・A、II・B、III」 センター試験対策)
- ○教育新聞(電子版を含む)
- ○介護等体験、教育実習関連書籍
- ○研究団体学会誌(東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録)
- ○大学数学に関する参考書(微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学)
- ○教育時事に関する書籍(こうすれば学校は変わる!「忙しいのは当たり前」への挑戦」)
- ○数学教育関連書籍(秋山仁と算数・数学不思議探検隊)
- ●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日:月・水・金曜日 9:30~17:30 (2019年度から月・水・金曜日に変更)

申込み方法: kkck@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または小金井相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員採用試験対策(「合格論文書き方講習」、「論作文添削指導」、「面接講習」、「個人面接指導」、「集団討論 指導」、「模擬授業指導」、「教育法規講習」、「学習指導要領講習」、「各種採用試験関係書類添削」)
- · 教員採用情報 (公立 · 私立)
- · 教育実習指導案作成指導
- ・教育ボランティア紹介(自治体、中学校、高校等)
- ・教職関連の進路指導 など
- ●履修カルテの提出
- ●2019年度より、小金井教職課程センターとして東京都高等学校数学教育研究会(都数研)への加入している。
 - ・これにより小金井の学生は会費無料で参加可能。参加実績:2019年度5名、2020年度3名

教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方(大学院生・通信教育部生含む)および卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2021年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3 階	03 - 3264 - 5562	月~金(祝除く) 9:30~17:30
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟 1 階	042-783-2087	月~金(土・日・祝除く) 10:00~18:00
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下1階	042 - 387 - 6359	月~金(祝除く) 相談指導員:月水金 9:30~17:30 (11:30~12:30除く)

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2021 年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

(第一部文責・教職課程担当 高野良一。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務部学 部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供したものである。)